

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

米中貿易摩擦の行方

【要旨】

- ☆ トランプ政権は7月6日、知的財産権侵害への制裁措置として中国からの輸入品340億ドルへ25%の追加関税を賦課した。また、輸入品160億ドルに対しても近く同率の関税を賦課する計画である。米中貿易摩擦の当面の焦点は、「米国が更に中国からの輸入品2,000億ドルに対して10%の追加関税を賦課するのか」、「それに対して、中国が報復措置をとるのか」である。米国が10%の追加関税を賦課し、中国が報復措置をとった場合には、トランプ大統領は更に輸入品2,000億ドルへの追加関税賦課に言及しており、その場合には米国は中国からの輸入品の大部分に追加関税を賦課することになる（大幅悪化シナリオ）。一方、何れかのタイミングで、中国の輸入拡大等で米中が合意できた場合には、貿易摩擦は一先ず終了し、それまでに発動された関税は撤回されるとみられる。
- ☆ 米国と中国が通商交渉で合意できるかどうかは、トランプ政権が通商関係の見直しを求めている背景にも依るだろう。例えば、「公平な貿易関係」や「貿易赤字の削減」よりも所謂「中国との覇権争い」の側面が強いのであれば、関税によって米国景気へ悪影響が出ても、トランプ政権は簡単には妥協しないと考えられる。この点、通商交渉に先立ち米国が中国に送付したとされる要望書は、「覇権争い」の側面も強いとの印象を与える内容であった。
- ☆ しかしながら、例えば最近のトランプ大統領のラリーにおける発言を確認すると、（対中）通商政策の主張は従来同様、不公平な通商関係や米国の貿易赤字を批判することに終始しており、「中国の台頭」や「ハイテク分野での覇権争い」等に関連した発言は殆どみられない。送付した要望書は、交渉術としてハードルを高くしている部分もあり、“トランプ大統領自身”が現時点で重視しているのは、どちらかと言えば「公平な貿易関係」と「貿易赤字の削減」なのではないだろうか。このため、米中間の通商交渉は、タイミングは不透明ながら、合意できる可能性も引き続き残っているとみられ、予断を持たずに注視していく必要があるだろう。

トランプ政権は7月6日、中国からの輸入品 340 億ドルへ 25%の追加関税を賦課

トランプ政権は7月6日、知的財産権侵害への制裁措置として中国からの輸入品 340 億ドルへ 25%の追加関税を賦課した（第1表）。また、輸入品 160 億ドルに対しても近く同率の関税を賦課する計画である。これに対し中国が7月6日に同額 340 億ドルへの報復関税を実施したため、米国は更に輸入品 2,000 億ドルに対して 10%の追加関税賦課を検討しており、通商代表部（USTR）は7月10日に対象品目リストを公表している。

第1表:トランプ政権の対中通商政策の動向

2017年	4月	米中首脳会談で「100日計画」の策定で合意
	5月	貿易不均衡是正のための「100日計画」の具体策の一部を発表(金融や農業分野で中国が一部市場開放)
	7月	包括経済対話の初会合を開催
	8月	通商法301条に基づく知的財産権侵害の調査を開始
	11月	米中首脳会談で2,500億ドルの商談成立
2018年	3月22日	中国の知的財産権侵害への制裁措置を発表(中国からの輸入品500億ドルに25%の追加関税賦課)
	4月6日	中国からの輸入品1,000億ドルに対して、追加での関税引き上げ検討を指示
	4月16日	商務省、中国通信機器大手ZTEへの制裁措置を発表
	5月4日	第1回米中通商協議終了
	5月19日	第2回米中通商協議後に共同声明を発表。「中国が米国からの輸入を大幅に増やすことで合意」
	5月20日	ムニューシン財務長官、「関税引き上げを保留する」
	5月29日	中国からの輸入品500億ドルに対して関税を引き上げる方針を再度表明
	6月3日	第3回米中通商協議終了
	6月7日	商務省、ZTEに対する制裁見直しで同社と合意
	6月15日	中国からの輸入品340億ドルに対する関税引き上げを決定、及び160億ドルに対する関税引き上げ検討リストを公表
	7月6日	中国からの輸入品340億ドルに対する25%の追加関税賦課を実施、これに対し中国も同規模の報復関税を賦課
	7月10日	中国からの輸入品2,000億ドルに対する10%の関税引き上げ検討リストを公表

(資料) 各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当面の焦点は、米国が中国からの輸入品 2,000 億ドルに対して追加関税を賦課するのか

米中貿易摩擦で今後想定されるシナリオは、第1図の通りである。当面の焦点は、「米国が更に中国からの輸入品 2,000 億ドルに対して 10%の追加関税を賦課するのか」、「それに対して、中国が報復措置をとるのか」である。米国が 10%の追加関税を賦課し、中国が報復措置をとった場合には、トランプ大統領は更に輸入品 2,000 億ドルへの追加関税賦課に言及しており、その場合には米国は中国からの輸入品の大部分に追加関税を賦課することになる（大幅悪化シナリオ）^(注1)。一方、何れかのタイミングで、中国の輸入拡大等で米中が合意できた場合には、貿易摩擦は一先ず終了し、それまでに発動された関税は撤回されるとみられる^(注2)。

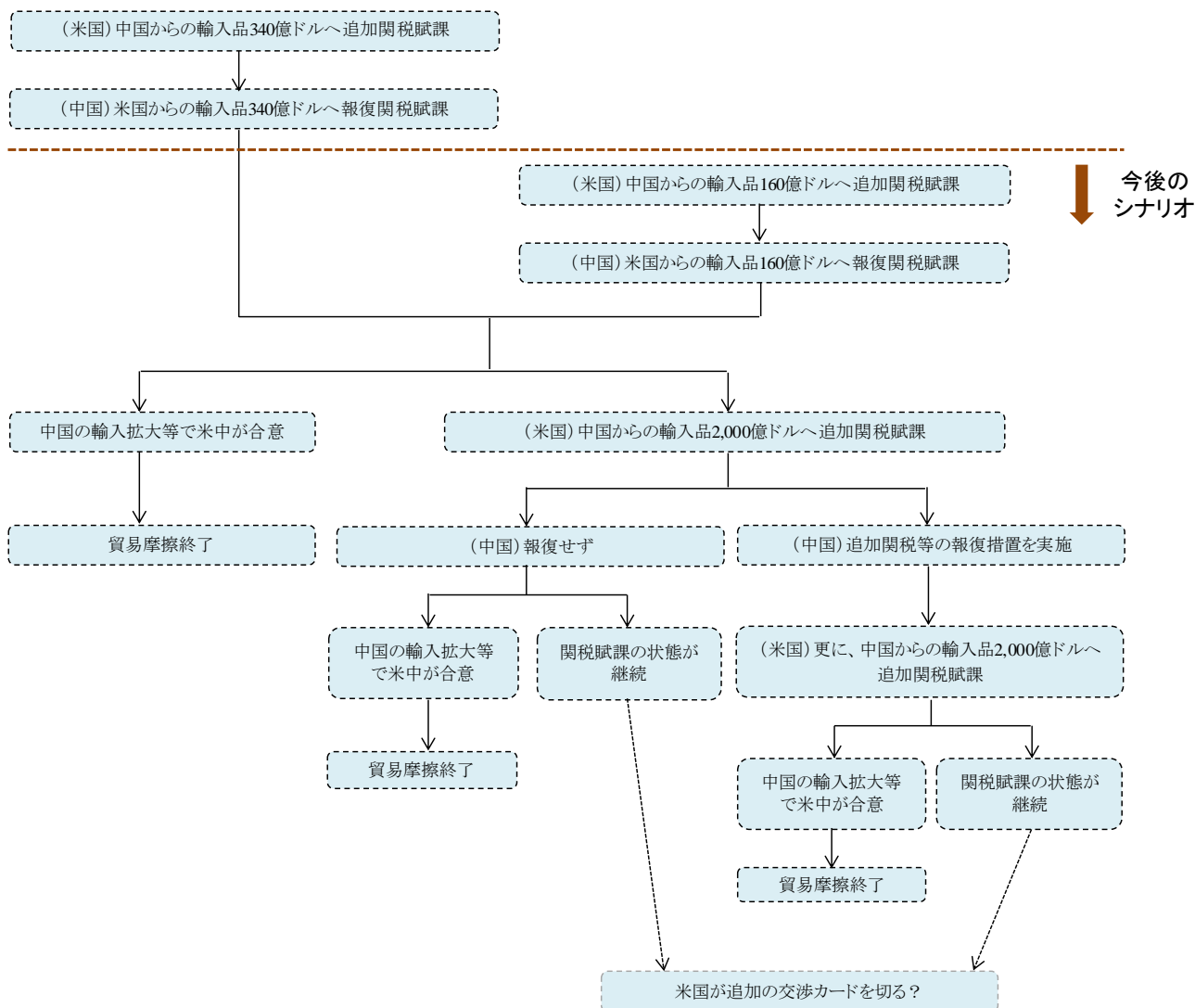
なお、トランプ大統領は 2015 年 11 月に出版した著書で「中国との通商交渉で重要なのは、手の内を明かさないうこと」とし、足元でも「米国は、対中通商交渉のカードを数多く保有している」と度々述べていることから、状況次第ではこれまで公にしていなかった何らかの交渉カードが使われる可能性もある。

(注1) 2017 年の中国への輸出額は 1,304 億ドル、中国からの輸入額が 5,056 億ドルで、対中貿易赤字額（財）は

3,752 億ドルだった。

(注 2) 米国と中国は、関税回避に向けた通商協議を 5 月以降実施し、そのなかで中国は農作物やエネルギー等の米国からの輸入増 (700 億ドル) を提示したとされるが、米国が関税を取り下げるには十分でなかったようだ。

第1図: 米中貿易摩擦で想定される今後のシナリオ



(資料) 三菱UFJ銀行経済調査室作成

米中貿易摩擦の展開は、予断を持たずに注視していく必要

米国と中国が通商交渉で合意できる可能性は、どの程度あるのだろうか。合意できるかどうかは、トランプ政権が通商関係の見直しを求めている背景にも依るだろう。例えば、「公平な貿易関係」や「貿易赤字の削減」よりも所謂「中国との覇権争い」の側面が強いのであれば、関税によって米国景気へ悪影響が出て、トランプ政権は簡単には妥協しないと考

られる。この点、通商交渉に先立ち米国が中国に送付したとされる要望書は、「覇権争い」の側面も強いとの印象を与える内容であった（第2表）。

しかしながら、例えば最近のトランプ大統領のラリーにおける発言を確認すると、（対中）通商政策の主張は従来同様、不公平な通商関係や米国の貿易赤字を批判することに終始しており、「中国の台頭」や「ハイテク分野での覇権争い」等に関連した発言は殆どみられない（第3表）。送付した要望書は、交渉術としてハードルを高くしている部分もあり、“トランプ大統領自身”が現時点で重視しているのは、どちらかと言えば「公平な貿易関係」と「貿易赤字の削減」なのではないだろうか。中国の通信機器大手 ZTE 社への制裁を巡り、トランプ政権が制裁緩和を決めたことに対し議会が強く反発する構図となったことも、そのようなトランプ大統領のスタンスを示唆していよう。このため、米中間の通商交渉は、タイミングは不透明ながら、合意できる可能性も引き続き残っているとみられ、予断を持たずに注視していく必要があるだろう。

第2表：米国が中国へ送付した貿易関係改善のための要望書の概要

対中貿易赤字を削減するために、中国が取り組むべきこと	
(a)	米国から中国への輸出品に対する、不適切な関税と非関税障壁の撤廃
(b)	技術移転と知的財産に関連する中国の政策や慣行の改善
(c)	中国内で活動する米国のサービス企業について、米国内で活動する中国のサービス企業と同等の扱いをする
(d)	中国は、米国の農業従事者や農産品へ報復をしない
(1) 貿易赤字の削減	
	<ul style="list-style-type: none"> 対中貿易赤字を、2018年6月1日からの1年間で1,000億ドル削減 2019年6月1日からの1年間で更に1,000億ドル削減
(2) 米国の技術と知的財産の保護	
	<ul style="list-style-type: none"> 産業政策『中国製造2025』の対象産業において、市場を歪めたり過剰設備に繋がり得る補助金やその他の政府支援を直ちに停止 技術移転に関する特定の政策や慣行を廃止（2019年1月1日まで） 知的財産権の保護、執行を強化
(3) 重要なテクノロジー産業への投資制限	
	<ul style="list-style-type: none"> 米国が、安全保障上重要な産業や、重要なテクノロジー産業への投資を制限することに対して、反対や挑戦をせず、報復措置を取らない
(4) 米国企業による中国への投資	
	<ul style="list-style-type: none"> 中国は米国企業に課している投資制限や条件を緩和する。また、透明性を高める 対中投資制限、外国資本の持株要件の撤廃等を通じて、米国の投資家を公平に扱う 中国は、2018年7月1日までに、対中投資に関するネガティブリストを見直した上で公表。米国はその後90日以内に、米国の投資家にとって公平でない投資制限を特定し、中国へ伝達。中国は米国からリストを受領した後、両国によって決定されたタイムテーブルに沿って投資制限を迅速に撤廃
(5) 関税と非関税障壁	
	<ul style="list-style-type: none"> 中国は、決定的に重要な産業以外の全ての商品への関税を、米国の関税を上回らない水準へ引き下げ（2020年7月1日まで） 米国は、決定的に重要な産業（『中国製造2025』を含む）の商品に対して、輸入制限や関税を課す可能性がある
(6) 米国のサービス企業の取り扱い	

（資料）各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表:最近のラリーにおけるトランプ大統領の通商政策に関する主な発言

月日	場所	通商政策に関する主な発言
6月20日	ミネソタ州ダールス	<ul style="list-style-type: none"> 公平で相互的な貿易関係を望む。これまで長く続けてきた愚かな貿易はこれ以上続けたくない 米国の人々は、米国が通商交渉のカードを保有していることを認識していない。米国は貯金箱と同じで、他国から奪われてきた
6月27日	ノースダコタ州ファーゴ	<ul style="list-style-type: none"> 米国は幾つかの国々に非常に大きな関税を課しつつある。なぜなら、それらの国々が米国に関税を課しているからである 通商問題を懸念する議員は、「自由貿易を望んでいる」と言う。しかし、自由貿易とは何か？例えば、中国は米国からの輸入自動車に25%の関税を課しているが、米国が中国からの輸入自動車に課している関税は2.5%である。これは自由貿易ではなく、公平な貿易でもない 「トランプ大統領が貿易戦争を始めた」と言われるが、そうではない。米国は貿易戦争に既に負けている 暫くの間、ゲームをするだけである。負けられないゲームだ
7月5日	モンタナ州グレートフォールス	<ul style="list-style-type: none"> 関税について議員から電話があり、大変なことだと言われる。私は「そうではない。大きな取引をしようとしている。米国はカードを持っている。米国は、他国から盗まれる銀行になっている」と答えている 中国は多額の対米貿易黒字を計上しており、それは自由貿易ではない。米国は中国との貿易戦争に何年も前に負けた 貿易赤字を25%削減するだけで、GDPを1%押し上げることができる

(資料)各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2018年7月20日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.